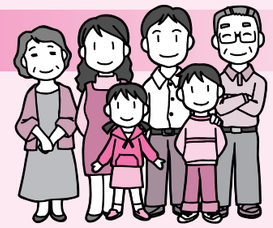
1 なぜ、合併が必要なの？

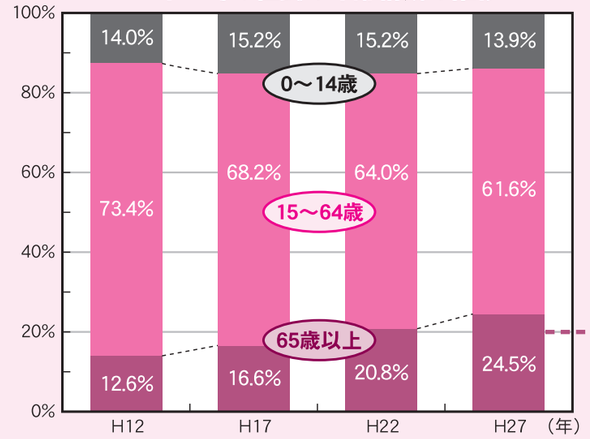
少子高齢化への対応

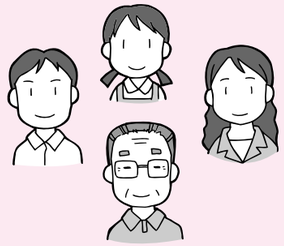


国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口（平成14年１月）」による年齢別の人口推計では、年少人口（14歳以下）が各都道府県の総人口に占める割合をみると、平成12年から平成42年までの期間を通じて、すべての都道府県で低下します。また、高齢者人口（65歳以上）は、平成32年まで全都道府県で増加し、埼玉県は平成42年に28.9%に達する見込みで、平成12年と比較すると２倍以上の増加が推計されます。

上福岡市と大井町でも少子高齢化が進行し、今後は医療・福祉サービスの需要が増大する一方、労働者人口の減少による地域活力の低下が予想されます。このため、合併により行財政基盤を強化するとともに、子育て支援や医療体制の充実、地域に密着した住民サービスを提供する必要があります。

● １市１町の住民の年齢構成の推移 ●





平成27年には
４人に１人が高齢者

厳しい財政状況への対応

長期間にわたる景気低迷によって税収の減少や債務増加による財政の硬直化、国の行財政改革による地方交付税の見直しや国庫補助金の削減など、今後の地方自治体の財政運営はますます厳しい状況が予想されます。

上福岡市と大井町においても、少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少による税収の減少などにより財政的な不安を抱えており、財源不足により新たな行政サービスを提供することが困難な状況が予想されます。

合併によって、行政組織のスリム化や事務事業の見直し、民間委託の推進などによる簡素で効率的な行財政運営が期待できます。

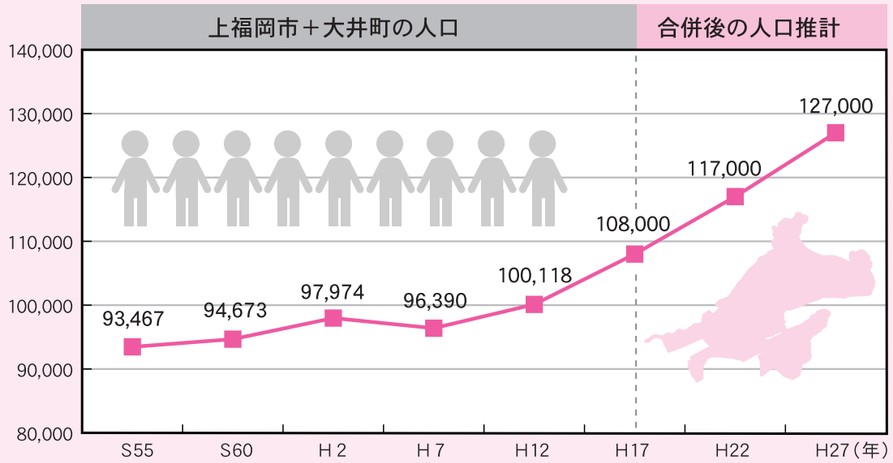
その他に右のような理由も挙げられます

共通する生活圏への対応　**地方分権への対応**

高度・多様化する住民ニーズへの対応

社会経済情勢が大きく変化する中で、地方自治体においても高度情報化や環境対策、青少年教育への対応など、行政に対する住民ニーズはますます高度化・多様化しています。しかし、今後の財政状況はさらに厳しくなると予想され、限られた財源の中でこれらのニーズに対応するのは困難です。

合併によって、行政組織を再編して専門的で高度な能力を有する職員の育成や配置・確保をすることにより、多様な個性ある行政施策の展開が可能になります。



上福岡市＋大井町の人口　昭和55年から平成12年までは国勢調査人口、平成13年から平成22年までは両市町の総合計画で定めた人口による数値です。

合併後の人口推計　平成23年以降は回帰分析の手法で人口推計のトレンドに最も近い関数を求めて推計しました。